株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120―094―777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaka-soda.co.jp/ （ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
   なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元（100株）に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

当社グループをより知っていただくために、ホームページもご活用ください。

●最新の情報はこちらでご覧いただけます。
ホームページアドレス
http://www.osaka-soda.co.jp/

トップページ

株式会社 大阪ソーダ
本社　〒550-0011 大阪市西区阿波座1-12-18
TEL.06-6110-1560

株主のみなさまへ

第166期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

株式会社 大阪ソーダ

証券コード：4046
http://www.osaka-soda.co.jp/

Something Better with Chemicals

化学で笑顔を
育む会社

すごソーダ

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループは、第166期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

2021年6月

代表取締役
社長執行役員
寺田 健志

グループ 企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

第166期の業績概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。経済活動の再開により持ち直しの動きがみられるものの、国内外での感染症再拡大による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「BRIGHT−2020」の最終年度を迎え、「新成長エンジンの創出」、「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」の3つの基本方針に基づき、具体的な施策をさらに進めました。

当連結会計年度の売上高は、972億6千6百万円と前年比7.8%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は83億4千1百万円と前年比14.0%の減少、経常利益は88億3千8百万円と前年比14.4%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は60億5千万円と前年比7.0%の減少となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり32.5円とし、年間では65円とさせていただきました。

今後の対処すべき課題

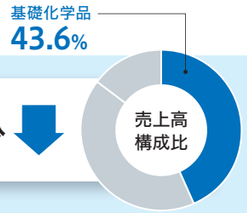
今後の経済見通しにつきましては、ワクチン接種効果や各国の経済対策により景気の持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動への影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当面は続くものと想定し、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」（2021年度～ 2022年度）を策定いたしました。新中期経営計画では、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」、「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針を軸に、具体的な施策を実行してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

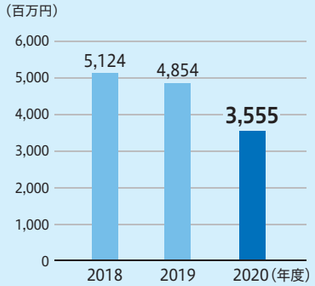
基礎化学品

売上高 424億1千6百万円　前期比12.1%減少



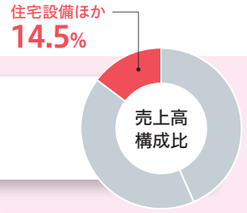
クロール・アルカリは、期後半より、自動車用部品、電子材料関係の需要が新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復基調となりましたが、通期では売上高は減少しました。エピクロルヒドリンは、期後半より、電子材料関係を中心に国内外の需要が大きく回復しましたが、通期では売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は424億1千6百万円と前年比12.1%の減少となりました。

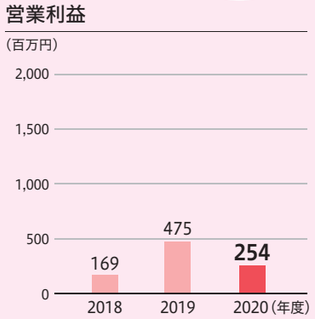


住宅設備ほか

売上高 141億6百万円　前期比9.4%減少

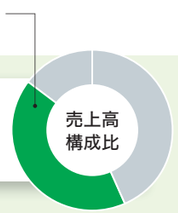


生活関連商品および建材の販売が低調に推移したため、住宅設備ほかの売上高は141億6百万円と前年比9.4%の減少となりました。



機能化学品

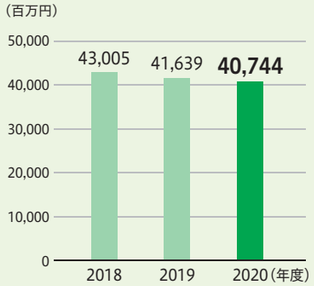
売上高 407億4千4百万円　前期比2.1%減少

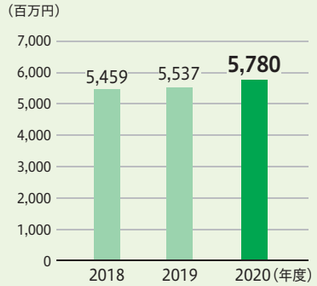


合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは自動車の世界的な大規模減産の影響を強く受けましたが、アクリルゴムは中国をはじめとしたアジア諸国を中心に新規採用が進みました。ダップ樹脂は、日米欧を中心に商業用印刷インキの需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は減少しました。アリルエーテル類は、期後半より、中国および米国の半導体用途等向けでシランカップリング剤の需要が急回復し、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米ならびにインド向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗結核薬中間体、抗潰瘍薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は407億4千4百万円と前年比2.1%の減少となりました。





当社グループのセグメントと主要製品

●セグメント	●主要製品
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、塗料原料、接着剤原料など
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、グラスファイバー、資源リサイクルなど
住宅設備ほか	ダップ加工材、生活関連商品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設など

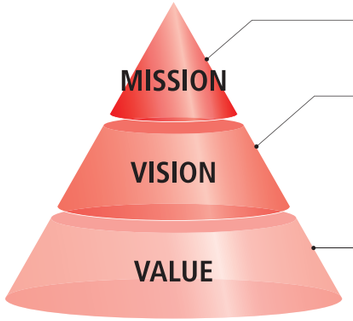
EMPOWER THE NEXT-22

当社グループは、2021年度から2022年度までの新たな中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」を策定いたしました。

新中期経営計画策定の背景

当社グループは、創立120周年を迎える2035年度におけるありたい姿からバックキャストして2025年度のあるべき姿と業績目標を描きました。

さらに、その実現に向けて経営理念体系を刷新いたしました。「サステナブルな社会の実現」、「グローバル競争力の追求」、「社員とともに成長する企業」の3つにフォーカスした経営を推進し、一層の企業価値の向上と競争力の強化を図ってまいります。



グループ企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

経営ビジョン

「化学を通じて社会が求める新たな価値を提供する企業グループ」

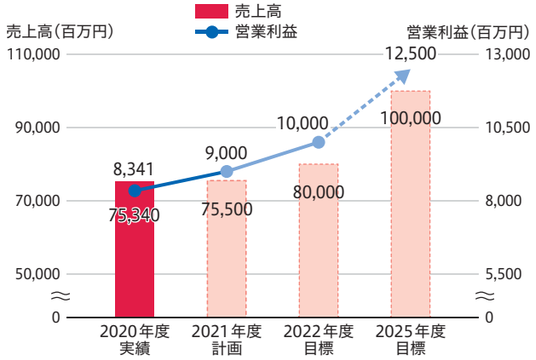
①環境・安全に配慮したものづくりで、サステナブルな社会の実現に貢献します
②グローバル競争力のある技術と品質で、お客様のニーズに応えます
③社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します

グループ人事ポリシー

目指す人材像
- 自律した社会人
- 自己成長を続ける人

連結業績目標（2022年度）

売上高	800億円
営業利益	100億円
ROE	8.5%以上



※収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等を適用した金額

基本方針

1 レジリエントな事業基盤の構築

化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業をコア事業と位置付け、強靭化戦略を推進する。

2 マーケットイン型開発の推進

事業部門主導により顧客ニーズを的確に把握して、研究開発部門とともに新製品を企画し、迅速に開発することにより、早期上市を図る。

3 SDGsへの取り組み

企業活動全般を通じて持続可能な地球環境の実現に貢献する。また、自らも既存事業の強化および新製品開発を通した競争優位の確立により、持続的成長が可能な企業グループを目指す。

4 企業文化・組織風土の改革

新たな経営理念体系の下で、業務システムおよび人事制度を刷新するとともに、全階層にまたがる業務改革活動を通じ、組織力・人材力の底上げを図る。

1 レジリエントな事業基盤の構築

セグメント	事　業
基礎化学品	化学品事業では、機能材事業、ヘルスケア事業の成長戦略を支える収益基盤として、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す体制を構築する。
機能化学品	機能材事業では、成長エンジンとして、グローバルニッチトップ製品の市場の深耕、新規用途の開拓、新製品の上市に取り組む。
	ヘルスケア事業では、多様化する治療手段に対応し、医薬品原薬・中間体、医薬品精製材料の既存事業の拡大、新規案件の獲得に向けた技術・品揃えの充実を図る。

2 マーケットイン型開発の推進

「モビリティー」、「情報・通信」、「環境・エネルギー」、「健康・ヘルスケア」の領域において、独創性を活かした開発テーマを推進する。

モビリティー

CASE、MaaS、Society5.0がもたらすモビリティーの電動化を支える機能素材

情報・通信

スマート社会の基礎となる高度通信ネットワークにおいて必要とされる製品

環境・エネルギー

エネルギー効率向上、長寿命化、無溶剤化など環境・エネルギーに貢献する材料

健康・ヘルスケア

新しい医薬品精製材料・技術、アンチエイジング素材

3 SDGsへの取り組み

事業活動を通じた社会貢献

クロール・アルカリ	2, 3, 6, 14	水処理薬品や肥料・農薬原料、殺菌・除菌剤に使用されており、安心で衛生的な生活環境づくりに貢献しています。
合成樹脂	7, 9	省エネルギーで有機溶剤を使用しないUVインキの普及により環境負荷を低減しています。
合成ゴム、省エネタイヤ用改質剤	7, 9, 13	自動車の蒸散ガスの低減や低燃費化に貢献しています。
医薬品原薬・中間体、医薬品精製材料	3	当社独自の有機合成やバイオ技術などを駆使して医薬品業界を支えています。

新製品・新規事業の開発方針

社会課題の解決に貢献することはもちろん、新たな事業創出の機会と捉え、当社の独創性を活かした開発を推進する。

モビリティー、情報・通信	環境・エネルギー	健康・ヘルスケア
7, 9	7, 9, 14	3, 8

非財務目標への取り組みを強化

企業の社会的責任として、環境・安全に配慮したものづくりと働きやすい職場づくりに取り組む。

気候変動問題への対応	環境保全	人財育成・雇用
12, 13	14, 15	8, 10

4 企業文化・組織風土の改革

経営理念の実践と定着	システムを活用した業務の効率化	人事制度の刷新
新たな経営理念体系の下で当社社員としてのあるべき姿の再定義と浸透を図る	業務フローをより効率化するシステムを導入・活用し、生産性を向上させる	組織マネジメントの浸透と自律型人材の育成を目指す

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科　目	前連結会計期末 (2020年3月31日)	当連結会計期末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	69,871	73,876
固定資産	40,980	45,496
有形固定資産	21,853	20,536
無形固定資産	1,027	782
投資その他の資産	18,099	24,178
資産合計	110,851	119,373
負債の部		
流動負債	26,660	26,818
固定負債	15,069	15,322
負債合計	41,730	42,141
純資産の部		
株主資本	65,446	68,977
その他の包括利益累計額	3,674	8,247
非支配株主持分	―	7
純資産合計	69,121	77,232
負債純資産合計	110,851	119,373

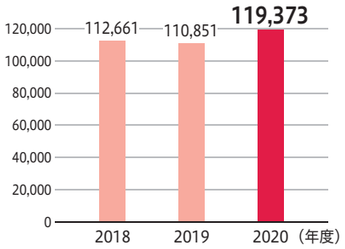
連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科　目	前連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	105,477	97,266
売上原価	82,941	76,282
売上総利益	22,536	20,984
販売費及び一般管理費	12,837	12,643
営業利益	9,698	8,341
営業外収益	821	711
営業外費用	198	214
経常利益	10,321	8,838
特別利益	179	0
特別損失	1,049	158
税金等調整前当期純利益	9,450	8,680
法人税、住民税及び事業税	2,741	2,585
法人税等調整額	202	44
当期純利益	6,506	6,050
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	―	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,506	6,050

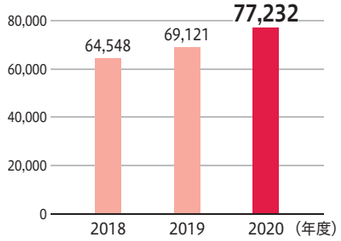
総資産

(単位:百万円)



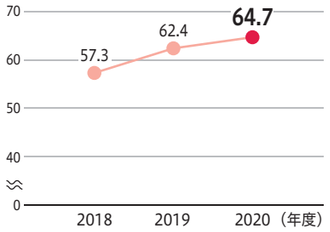
純資産

(単位:百万円)



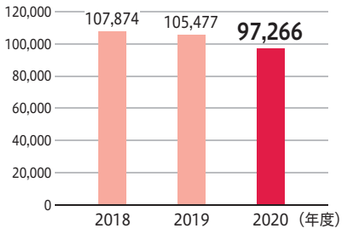
自己資本比率

(単位:%)



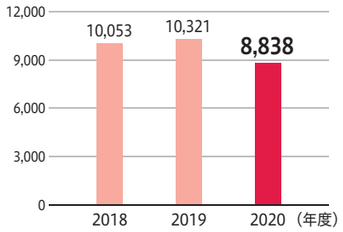
売上高

(単位:百万円)



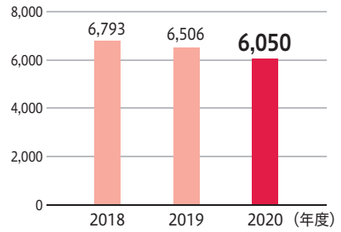
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

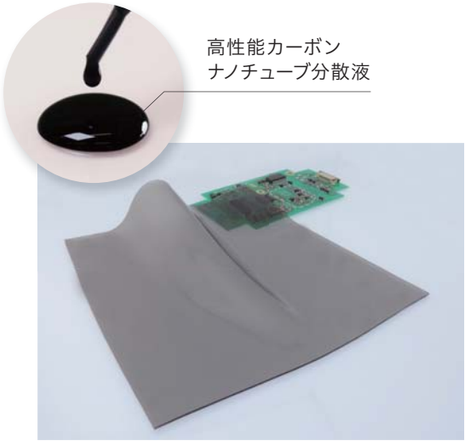
（単位：百万円）

科　目	前連結会計期間（自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当連結会計期間（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,336	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	4
現金及び現金同等物の増減額	4,523	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	24,376	28,899
現金及び現金同等物の期末残高	28,899	31,936

TOPICS

新規透明粘着素材を共同開発

2021年1月、当社と医療用キャビネット、カート製造および樹脂成形加工メーカーのサカセ化学工業株式会社は、当社の高性能カーボンナノチューブ分散液を用いた新規透明粘着素材を共同開発し、「電子部品製造工程用制電シート」として製品化しました。
この制電シートは、透明性が高いことから搭載物の裏面検知を可能とし、多彩な画像認識・検知方法に対応できるため、特に電子・精密部品の検査工程の自動化や受け入れ時間の短縮に貢献する素材として期待されています。



電子部品製造工程用制電シート

株式の状況

発行可能株式総数 …… 60,000,000株
発行済株式の総数 …… 26,731,415株
株主数 …… 4,632名

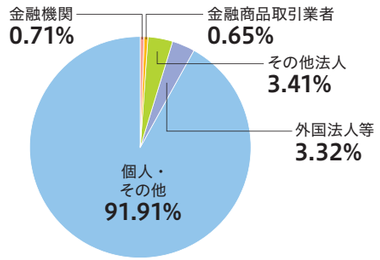
大株主一覧（上位10名）

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,552	6.65
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,350	5.79
株式会社三菱UFJ銀行	876	3.75
株式会社福岡銀行	822	3.52
株式会社伊予銀行	748	3.21
損害保険ジャパン株式会社	701	3.00
帝人株式会社	678	2.90
株式会社みずほ銀行	669	2.87
日本生命保険相互会社	637	2.73
ダイソー協栄会	619	2.65

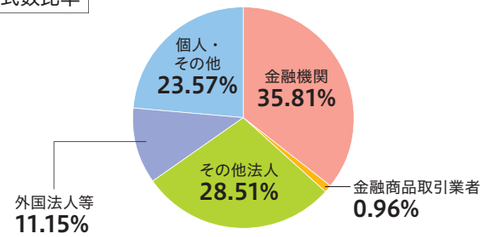
（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（3,404,604株）を控除して計算しております。

株主分布状況

株主数比率



株式数比率

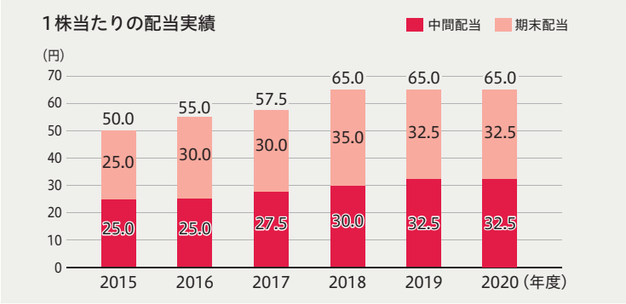


（注）「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分（12.74%）が含まれております。

配当について

1.期末配当金　1株当たり32.5円（年間65.0円）
2.支払開始日　2021年6月11日（金）

（注）2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2015年度の期首に株式併合が行われたものと仮定して1株当たり配当金を計算しております。



会社概要（2021年3月31日）

社　　名	株式会社大阪ソーダ OSAKA SODA CO., LTD.
U　R　L	http://www.osaka-soda.co.jp/
創　　立	1915年（大正4年）10月26日
資　本　金	15,870百万円
連結従業員数	993名

関係会社の状況

国内

会　社　名	主要な事業内容
ダイソーケミカル㈱	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング㈱	電極の製造・販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン㈱	医薬品原薬・中間体の製造・販売
㈱ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス㈱	化学製品の運送取扱い
岡山化成㈱	化学製品の製造
サンヨーファイン医理化テクノロジー㈱	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ㈱	健康食品素材の製造、加工販売
ダイソーインシュアランス㈱	損害保険・生命保険の取扱い
日東化工㈱	ゴム製品・樹脂製品の製造・販売
㈱INBプランニング	ゴムコンパウンドの製造・販売

海外

会　社　名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售（北京）有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料・機能化学品等の販売
大曹化工貿易（上海）有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台灣大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業

役員（2021年6月29日）

［取締役・監査役］

代表取締役 社長執行役員	寺田健志
取締役 常務執行役員	堀　登
取締役 上席執行役員	古川喜朗
取締役 上席執行役員	小西淳夫
取締役（社外）	二村文友
取締役（社外）	百嶋　計
取締役（社外）	宮田興子
常勤監査役	瀬川恭史
常勤監査役（社外）	藤藪重紹
監査役（社外）	森　真二

［執行役員］

上席執行役員	平井　直
執行役員	雑賀哲行
執行役員	北井桂司
執行役員	門屋純一

大阪ソーダグループのネットワーク（2021年3月31日）

●国内拠点・研究センター
●生産拠点